



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL https://masouken.com/holdings
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,336	—	3,610	—	3,538	—	2,427	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 2,427百万円(—%) 2022年9月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	42.15	37.90
2022年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第3四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	7,077	5,370	75.9
2022年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,369百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の各数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	4,000	—	3,937	—	2,638	—	45.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年9月期は連結決算を行っていないため、対前期増減率については記載しておりません

3. 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社M&A総合研究所、除外 1社(社名) 株式会社資産運用コンサルティング

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	57,668,844株	2022年9月期	57,461,700株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	186株	2022年9月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	57,584,373株	2022年9月期3Q	55,442,197株

(注) 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られた一方で、各種物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。M&Aアドバイザーの採用も順調に進んでおります。

このような事業環境下において、当社グループにおいては着実に案件を進捗させ、成約件数105件と堅調に推移しております。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当連結会計年度においてM&Aアドバイザーを80名増員しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,336,766千円、営業利益は3,610,375千円、経常利益は3,538,339千円、四半期純利益は2,427,409千円となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,077,135千円となりました。これは主に、現金及び預金6,436,914千円、投資その他の資産287,646千円、売掛金202,251千円等であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,706,738千円となりました。これは主に、未払法人税等763,045千円、未払消費税等316,906千円等であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,370,397千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2023年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,436,914
売掛金	202,251
その他	70,736
流動資産合計	6,709,902
固定資産	
有形固定資産	70,927
無形固定資産	8,658
投資その他の資産	287,646
固定資産合計	367,232
資産合計	7,077,135
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	41,940
未払法人税等	763,045
未払消費税等	316,906
その他	518,598
流動負債合計	1,640,489
固定負債	
長期借入金	58,900
リース債務	7,348
固定負債合計	66,248
負債合計	1,706,738
純資産の部	
株主資本	
資本金	622,587
新株式申込証拠金	4,120
資本剰余金	622,577
利益剰余金	4,120,681
自己株式	△492
株主資本合計	5,369,473
新株予約権	924
純資産合計	5,370,397
負債純資産合計	7,077,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,336,766
売上原価	1,281,667
売上総利益	5,055,098
販売費及び一般管理費	1,444,723
営業利益	3,610,375
営業外収益	
受取利息	21
雑収入	1,107
営業外収益合計	1,129
営業外費用	
支払利息	254
創立費	1,921
市場変更費用	69,878
事務所移転費用	1,110
営業外費用合計	73,164
経常利益	3,538,339
税金等調整前四半期純利益	3,538,339
法人税等	1,110,930
四半期純利益	2,427,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,427,409

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,427,409
四半期包括利益	2,427,409
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,427,409
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社資産運用コンサルティング及び株式会社M&A総合研究所を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、新設分割に伴い、従来の株式会社M&A総合研究所を株式会社M&A総研ホールディングスへ商号変更し、新設会社の商号を株式会社M&A総合研究所としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「M&A仲介事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは「M&A仲介事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、第1四半期会計期間より「M&A仲介事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他の事業として行っていたWEBマーケティング支援事業が前事業年度において終了したことにより、「M&A仲介事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「M&A仲介事業」の単一セグメントとなることから、第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2023年6月27日付の取締役会の決議に基づき、2023年7月13日を効力発生日とする株式の分割を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年7月12日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,218,562株
今回の分割により増加する株式数	38,437,124株
株式分割後の発行済株式総数	57,655,686株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株（変更なし）

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2023年5月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の行使により株式数が増加する可能性があります。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	2023年6月27日（火）
基準日	2023年7月12日（水）
効力発生日	2023年7月13日（木）

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2023年7月13日以降、以下の通りに調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	127円	43円
第2回新株予約権	154円	52円
第3回新株予約権	362円	121円
第4回新株予約権	362円	121円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響について

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。